

# 地域福祉に関する市の現状

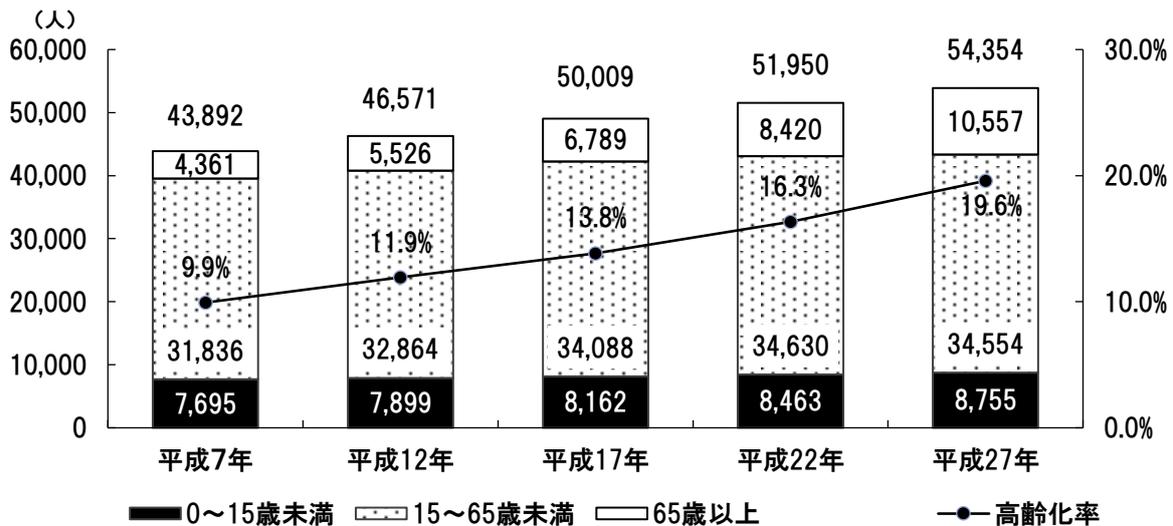
## 1. 人口等の状況

### (1) 人口の状況

本市の総人口は、54,354人（平成27年国勢調査）で、近年の推移をみると平成7年の43,892人から一貫して増加傾向にあります。また、年齢別人口構成比をみると、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口の割合は減少していますが、65歳以上の高齢者人口の割合は増加傾向にあります。

年齢別の人口構成比（平成27年国勢調査）を国、県と比較すると、年少人口、生産年齢人口は、国、県を上回りますが、高齢者人口は下回っています。

総人口・年齢3区分別人口の推移



※総人口には年齢不詳を含む場合がある。

資料：国勢調査

総人口・年齢3区分別人口の推移

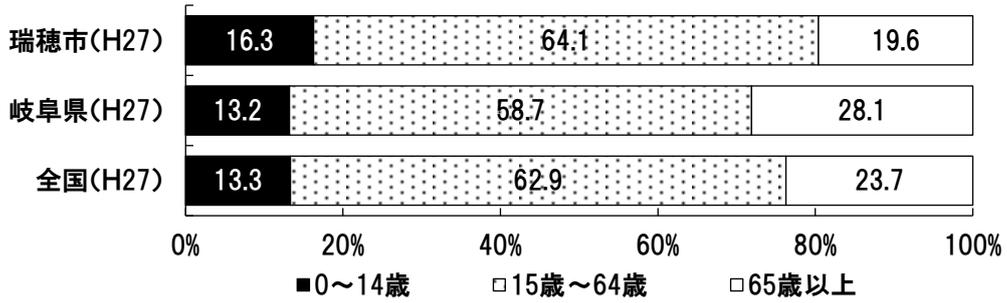
(単位：人、%)

	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	43,892	46,571	50,009	51,950	54,354
0～14歳 (構成比)	7,695 (17.5)	7,899 (17.1)	8,162 (16.6)	8,463 (16.4)	8,755 (16.3)
15～64歳 (構成比)	31,836 (72.5)	32,864 (71.0)	34,088 (69.5)	34,630 (67.2)	34,554 (64.1)
65歳以上 (構成比)	4,361 (9.9)	5,526 (11.9)	6,789 (13.8)	8,420 (16.3)	10,557 (19.6)
年齢不詳	0	282	970	437	488

※構成比は総人口から年齢不詳を除いて算出。

資料：国勢調査

### 年齢3区分別人口割合の比較

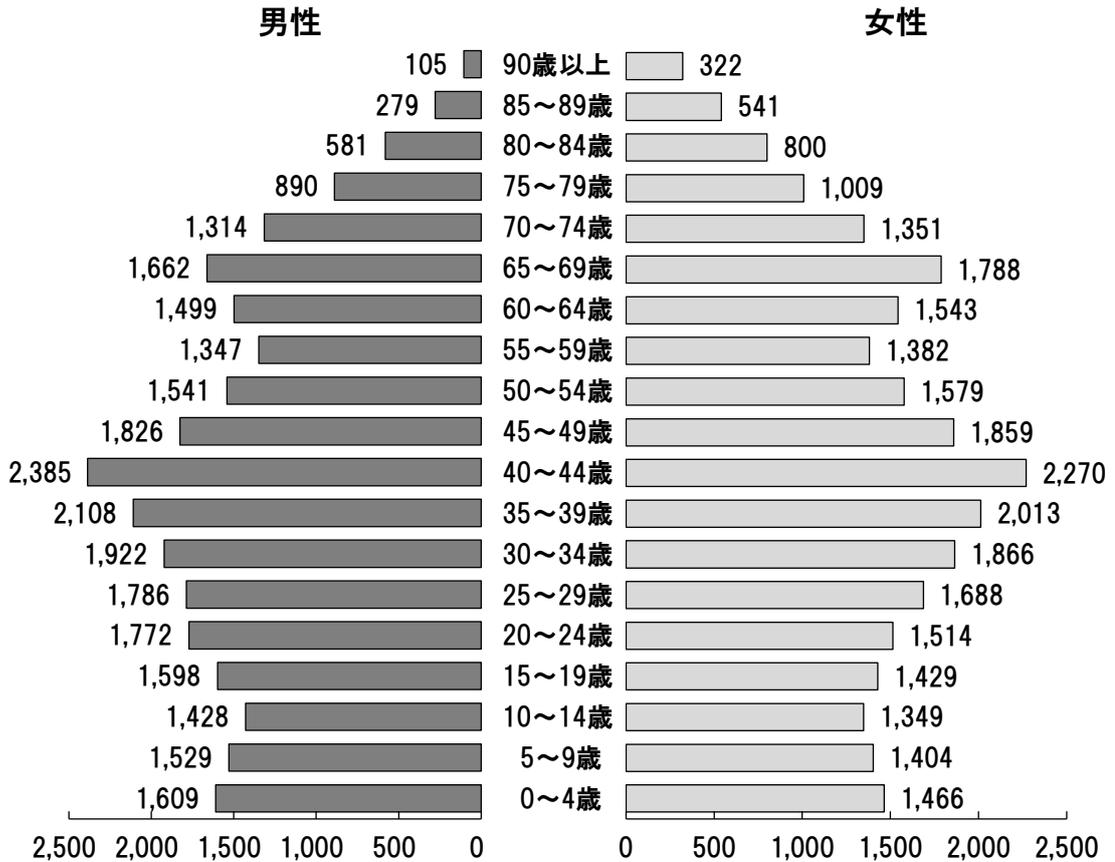


資料：平成 27 年国勢調査

### (2) 人口構造の状況

本市の人口構造を5歳階級別の人口ピラミッドで見ると、男性・女性ともに40～44歳の層の人口が最も多くなっており、30代から40代の若い世代に厚みのある年齢構造となっています。

### 人口構造の状況



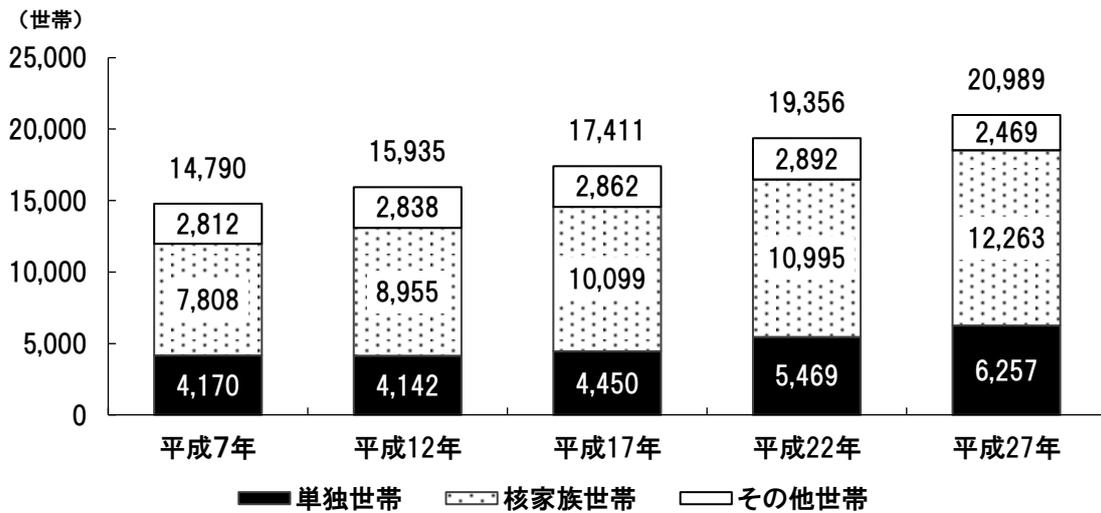
資料：平成 27 年国勢調査

### (3) 世帯の状況

本市の一般世帯の状況をみると、平成27年には20,989世帯となっており、平成7年に比べて1.4倍と増加傾向で推移しています。また、単身世帯、核家族世帯が大きく増加しています。

世帯構成を県と比較すると、本市は単身世帯、核家族世帯の割合が多く、三世帯世帯の割合が少ない傾向がみられます。

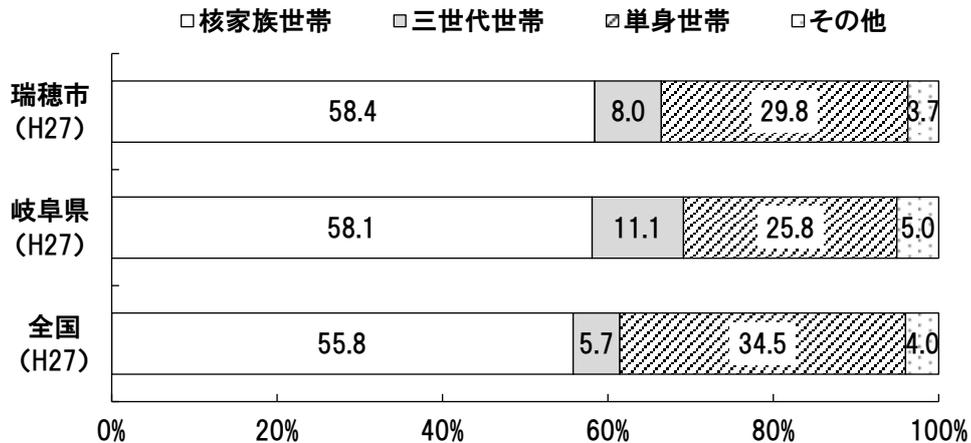
世帯数・1世帯あたり人員の推移(国勢調査)



※一般世帯は病院、社会福祉施設等で生活する人を除いたもの。

資料：国勢調査

世帯構成割合の比較



※一般世帯は病院、社会福祉施設等で生活する人を除いたもの。

資料：平成27年国勢調査

#### (4) 人口動態の状況

本市の人口動態をみると、平成26年以降、出生数が死亡数を上回る自然増、転入数が転出数を上回る社会増の傾向にあります。

人口動態の状況

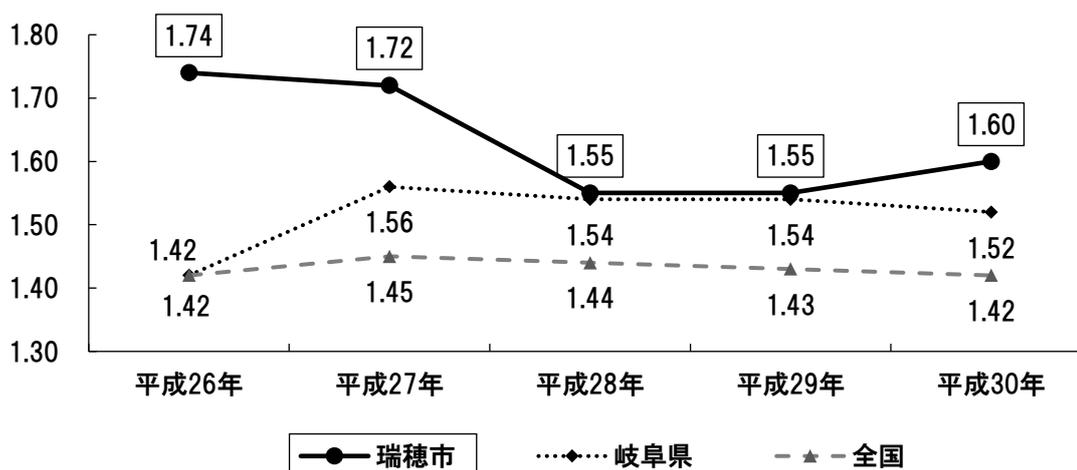
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
自然動態	出生	611	662	575	565	587	545
	死亡	363	372	400	417	396	397
	増減	248	290	175	148	191	148
社会動態	転入	2,830	2,775	2,933	2,747	2,986	2,897
	転出	2,642	2,638	2,758	2,566	2,700	2,728
	増減	188	137	175	181	286	169
増減計		436	427	350	329	477	317

資料：岐阜県人口動態統計調査

#### (5) 合計特殊出生率の状況

本市の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に出産する子どもの数の平均）をみると、平成30年で1.60となっており、国、県の水準を上回って推移しています。

合計特殊出生率の状況

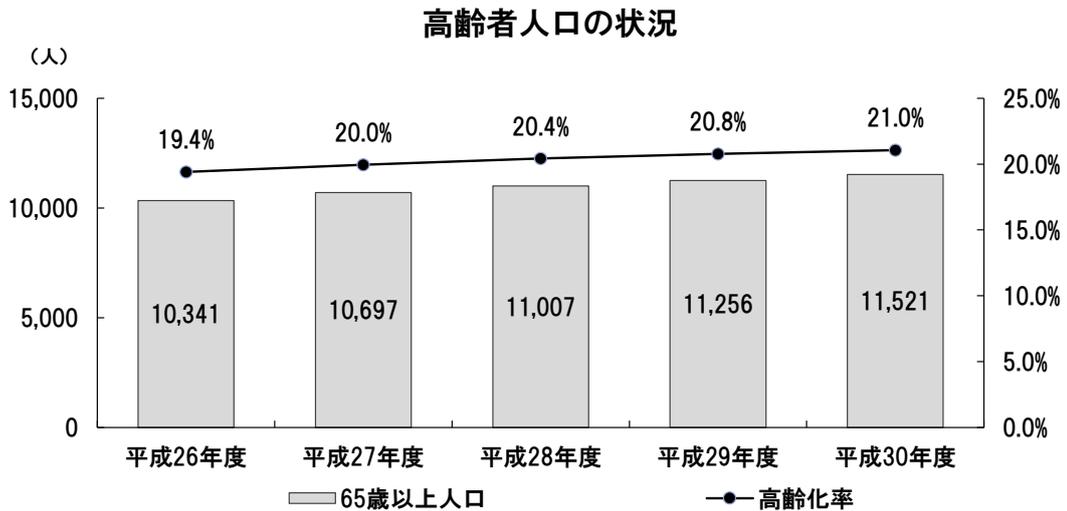


資料：岐阜地域の公衆衛生

## 2. 高齢者の状況

### (1) 高齢者人口の状況

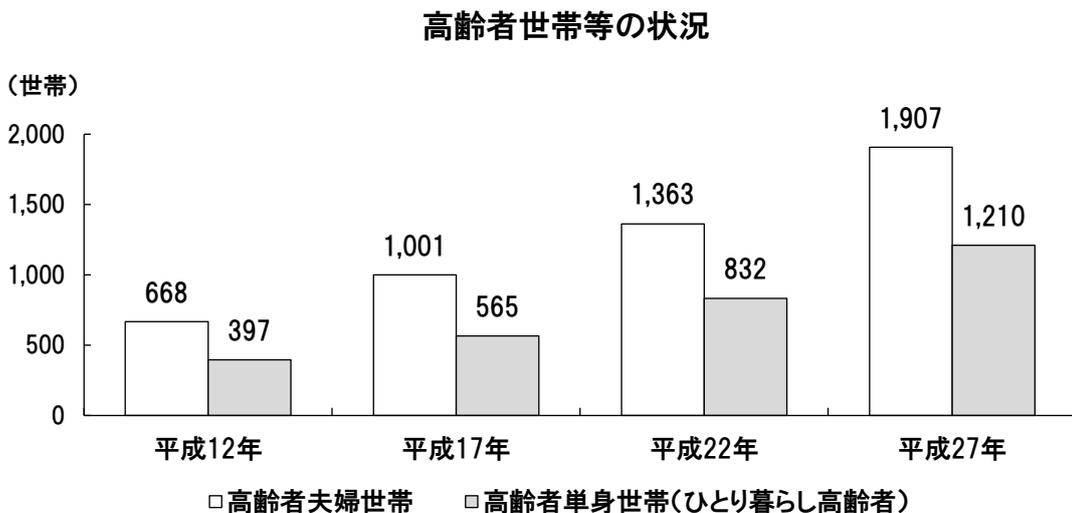
本市の高齢者人口は増加傾向で推移しており、平成30年度で11,521人、高齢化率は21.0%となっています。



資料：住民基本台帳（各年度3月31日現在）

### (2) 高齢者世帯等の状況

本市の高齢者夫婦世帯、高齢者単身世帯ともに増加傾向にあり、平成27年では高齢者夫婦世帯が1,907世帯、高齢者単身世帯が1,210世帯となっています。

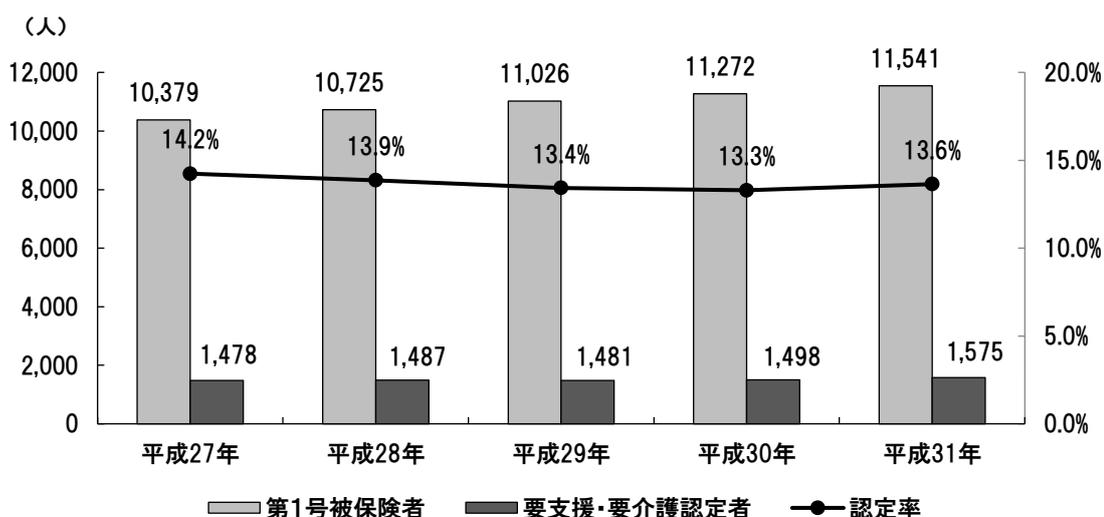


資料：国勢調査

### (3) 要支援・要介護認定者の状況

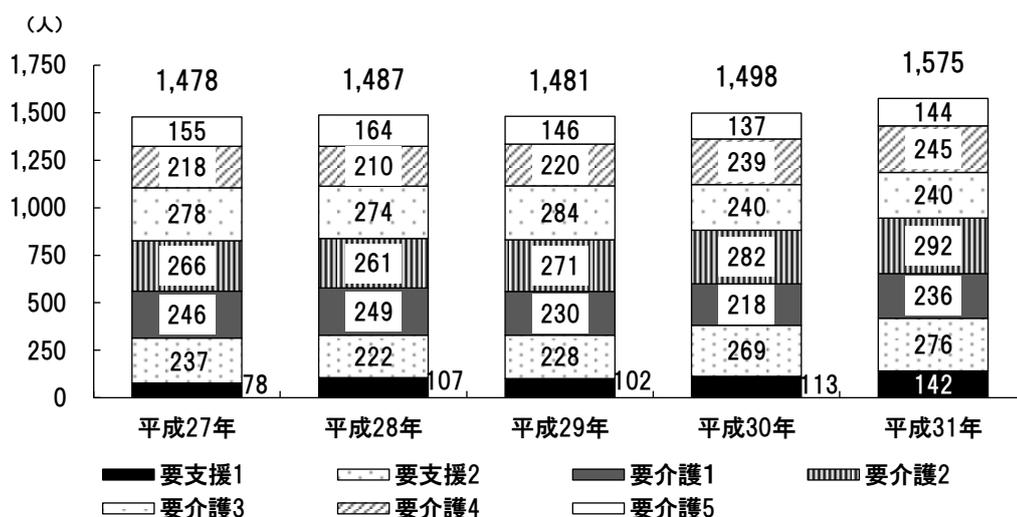
本市の第1号被保険者と要介護認定者の推移をみると、第1号被保険者は増加傾向で推移し、要介護認定者は横ばいから平成31年には増加しています。また、平成31年の第1号被保険者は11,541人、要支援・要介護認定者は1,575人、認定率は13.6%となっています。

#### 第1号被保険者と要支援・要介護認定者の状況



資料：もとす広域連合（各年4月30日現在）

#### 要介護度別認定者の状況

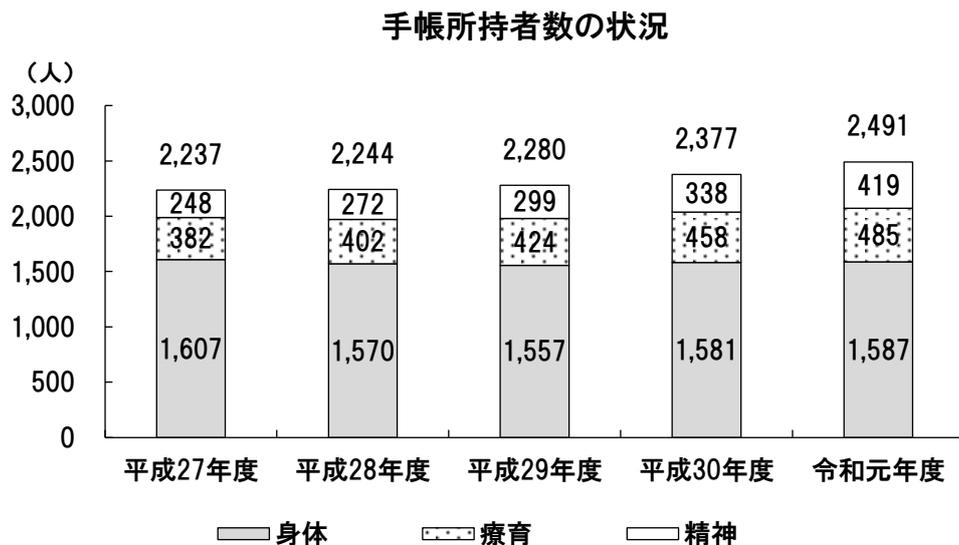


資料：もとす広域連合（各年4月30日現在）

### 3. 障がい者の状況

#### (1) 手帳所持者数の状況

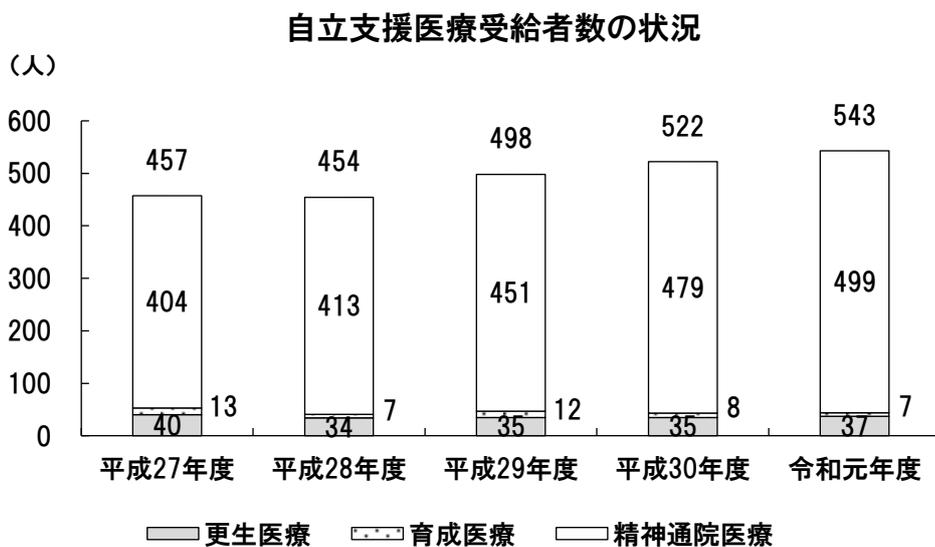
手帳所持者の状況を見ると、身体障がいはおおむね横ばい傾向で推移していますが、療育、精神障がいの手帳所持者が増加しています。



資料：福祉生活課（各年度3月31日現在、令和元年度の精神障害者保健福祉手帳所持者数は暫定値）

#### (2) 自立支援医療受給者数の状況

自立支援医療とは、心身の障がい除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する制度です。平成27年度以降、精神通院医療が増加傾向にあります。

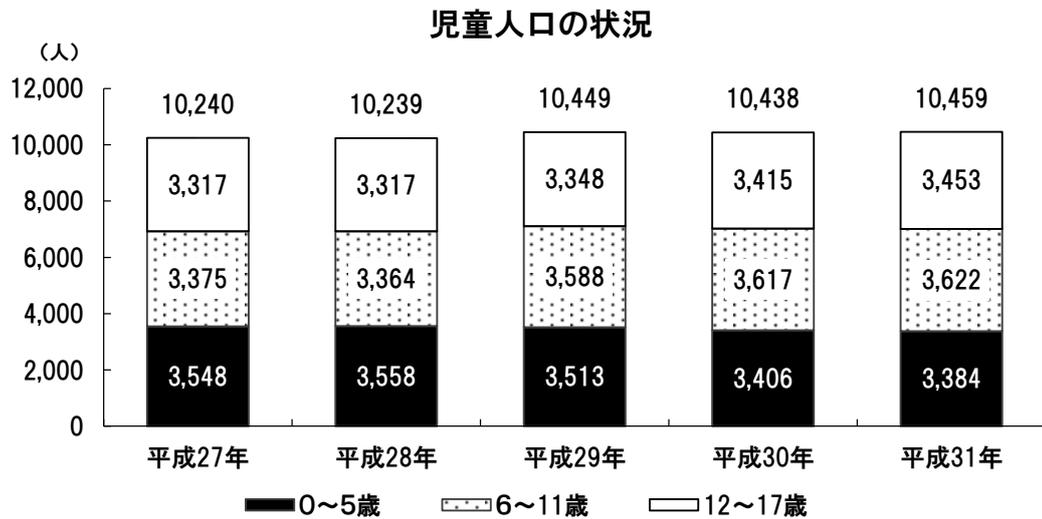


資料：福祉生活課（各年度3月31日現在、令和元年度の精神通院医療は暫定値）

## 4. 児童等の状況

### (1) 児童人口の状況

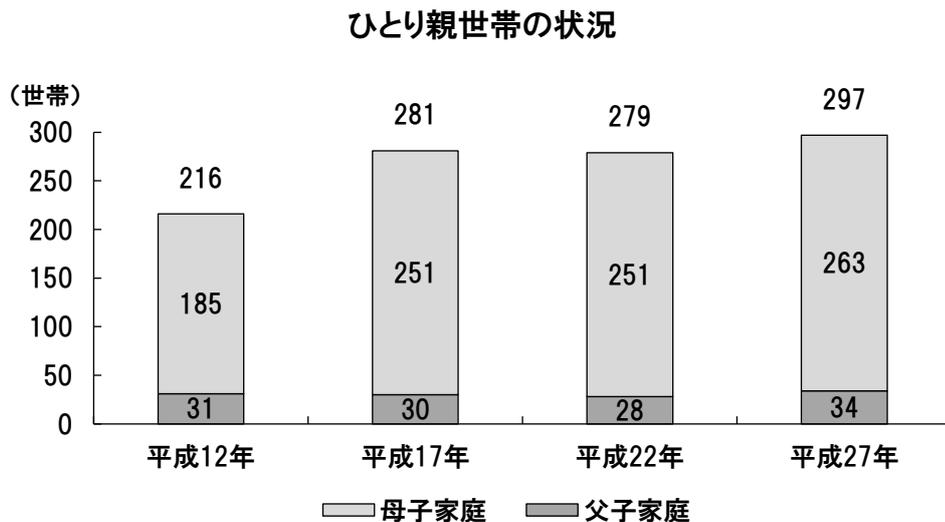
本市の児童人口（0～17歳）の推移をみると、おおむね微増傾向で推移しており、平成31年では10,459人となっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

### (2) ひとり親世帯の状況

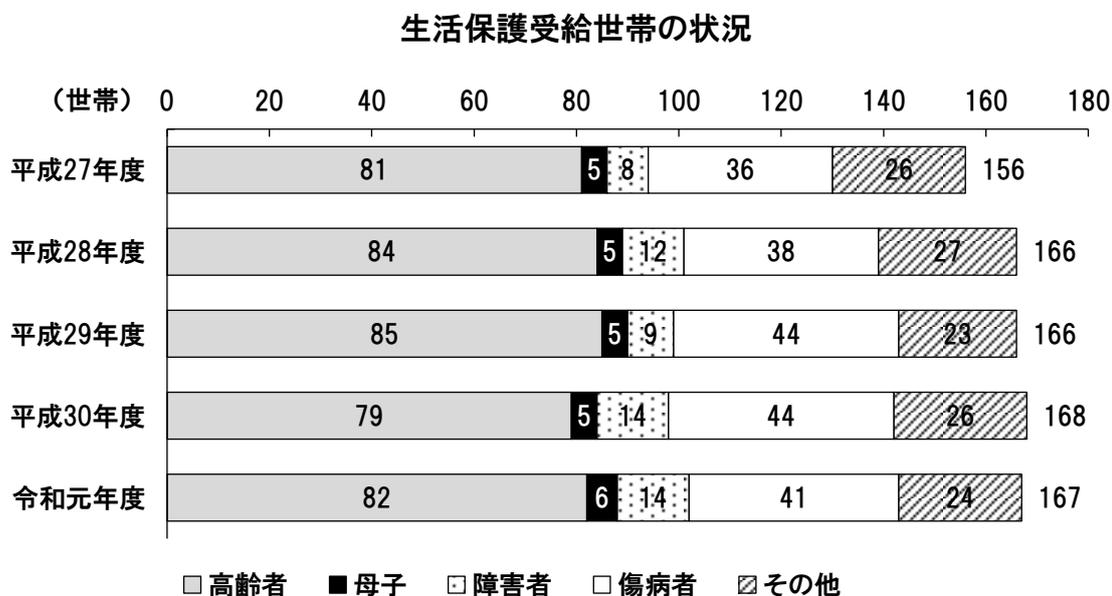
本市のひとり親世帯（父子家庭・母子家庭）の推移をみると、平成12年の216世帯から平成27年には297世帯と1.4倍程度増加しています。また、平成27年の母子家庭は263世帯、父子家庭は34世帯となっています。



資料：国勢調査

## 5. 生活保護に関する状況

生活保護受給世帯数は、令和元年度には167世帯と平成28年度以降横ばいで推移しています。受給世帯の構成では高齢者世帯が最も多く、次いで傷病者世帯が続きます。



資料：地域福祉高齢課（各年度3月末）

## 6. 就労に関する状況

### （1）就業者数の状況

就業者数の推移をみると、平成7年の22,650人から平成27年の26,730人へと増加傾向で推移しています。

また、産業3区分別就業者の構成比をみると、平成27年には第1次産業が2.2%、第2次産業が31.0%、第3次産業が66.8%となっており、県と比較して、第3次産業の構成割合が上回っています。

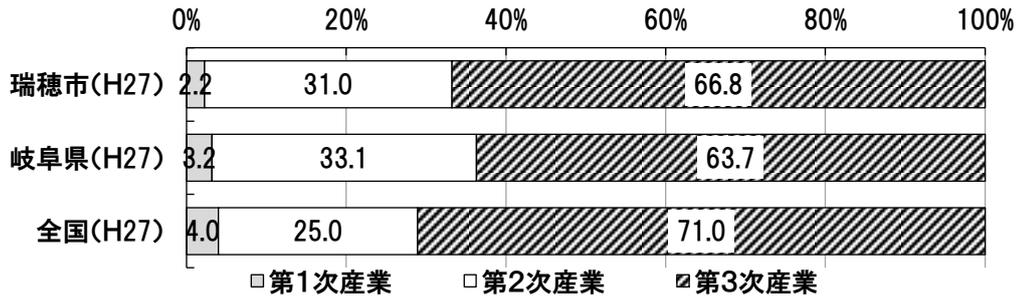
**就業者数・産業別割合の状況**

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
就業者数（人）		22,650	23,731	24,763	25,343	26,730
構成比	第1次産業（%）	3.6	3.4	3.2	2.6	2.2
	第2次産業（%）	40.1	37.5	33.0	31.2	31.0
	第3次産業（%）	56.3	59.1	63.7	66.2	66.8

※構成比は就業者数から分類不能を除いて算出。端数処理のため構成比合計が100%を上下する場合がある。

資料：国勢調査

### 産業別就業者割合の比較

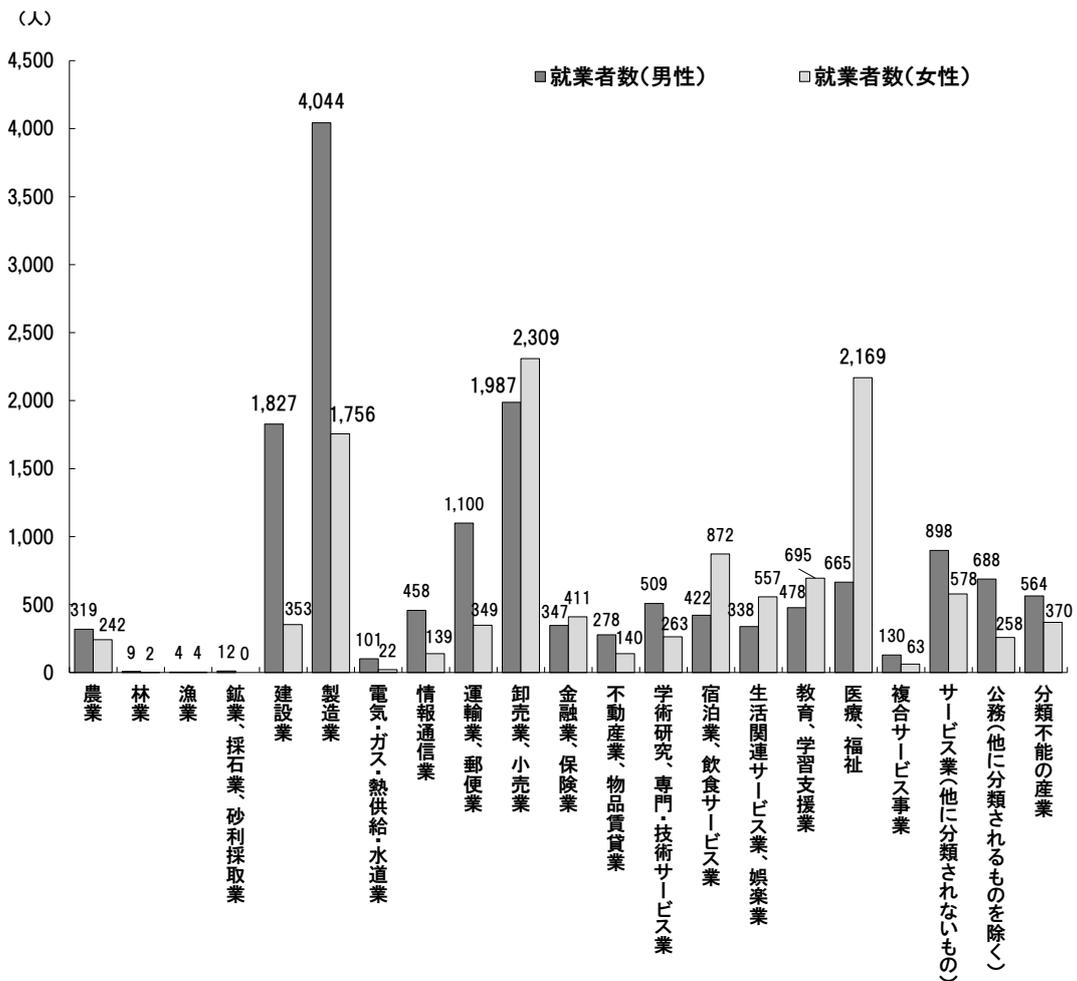


資料：平成 27 年国勢調査

## (2) 産業別の就労者の状況

産業別の就労者をみると、男性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」の従事者が多く、女性は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」の従事者が多くなっています。

### 産業別・男女別の就労者の状況



資料：平成 27 年国勢調査

## 7. 外国人に関する状況

外国人の状況をみると、平成27年度の1,874人から令和元年度の2,423人へと増加傾向にあり、令和元年度ではフィリピンが807人で最も多く、次いで中国が625人、ベトナムが359人、ブラジルが264人、韓国・朝鮮が139人などとなっています。

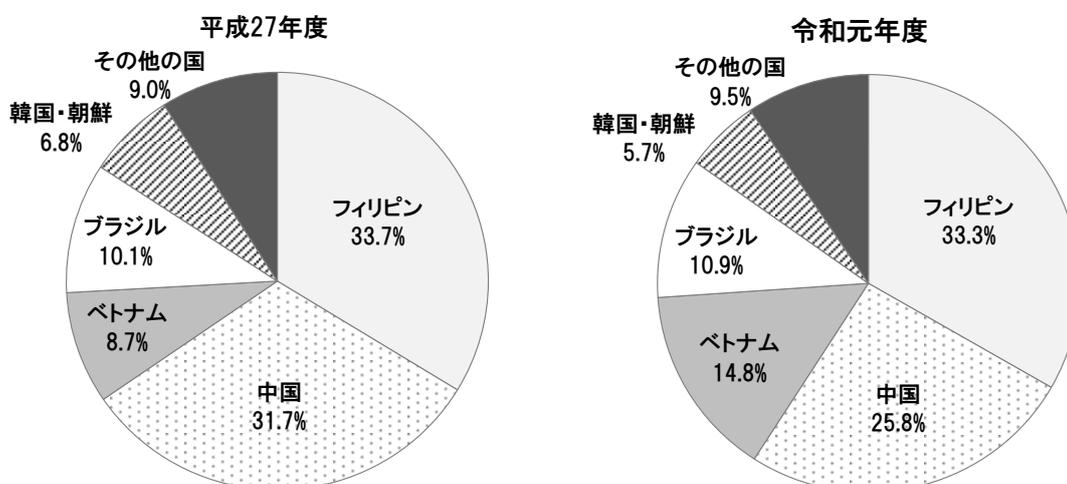
構成比をみると、フィリピンが33.3%で最も多く、次いで中国が25.8%、ベトナムが14.8%、ブラジルが10.9%で続きます。また、平成27年度と比較するとベトナムの割合が増加しています。

### 外国人の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
フィリピン	632	703	748	782	807
中国	594	571	619	632	625
ベトナム	163	200	261	316	359
ブラジル	189	215	231	245	264
韓国・朝鮮	127	130	129	131	139
カンボジア	62	58	52	50	60
ミャンマー	1	13	21	29	21
タイ	9	19	21	21	20
その他の国	97	130	121	117	128
合計	1,874	2,039	2,203	2,323	2,423

資料：市民課（各年度3月31日現在）



## 8. その他地域福祉に関する状況

### (1) ボランティアの状況

本市のボランティアの状況をみると、社会福祉協議会ボランティアセンターに登録している団体は、令和2年4月1日現在で80団体（登録人数983人）となっています。

#### ボランティア登録団体及びボランティア登録者の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
団体数	73	82	86	75	79	80
団体登録者数	1,154	1,387	1,133	927	987	873
個人登録者数	161	142	130	140	128	110
登録人数（人）	1,315	1,529	1,263	1,067	1,115	983

資料：瑞穂市社会福祉協議会（各年4月1日現在）

### (2) 民生委員・児童委員の状況

民生委員・児童委員は、厚生労働大臣から委嘱され、担当する地域において、ひとり暮らしの高齢者や障がいのある方、生活困窮者などから生活上の問題や悩みなどの相談を受けたとき、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たす地域福祉の担い手です。令和2年4月1日現在、各地域を担当する81人の民生委員・児童委員が活動しています。

また、子どもや子育てに関する支援を専門に担当する主任児童委員は10人で、区域担当の民生委員・児童委員と連携しながら、子育て支援や児童健全育成活動に取り組んでいます。

#### 民委員・児童委員の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
民生委員・児童委員	72	72	73	73	75	81
うち主任児童委員	5	5	5	5	6	10

資料：地域福祉高齢課（各年4月1日現在）

### (3) 福祉協力員の状況

福祉協力員は、担当する区域において、不安を抱える方々への声掛けや日常的な見守り、福祉ニーズの掘り起こしなどを行うボランティアであり、地域の見守りネットワークの構成員として重要な役割を担っています。令和2年4月1日現在、自治会長の推薦により、社会福祉協議会長が委嘱した福祉協力員 287 名（65 自治会）が見守り活動を実施しています。

#### 福祉協力員の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
福祉協力員（人）	173	220	256	255	264	287
設置自治会数	63	66	72	68	69	65

資料：瑞穂市社会福祉協議会（各年4月1日現在）

### (4) 自治会

自治会は生活に最も身近な住民組織です。令和2年4月1日現在、本市には97の自治会があり、地域の福祉、環境、防災など、様々な課題に対応し、地域住民相互の連携と親睦を図るために組織しています。

近年は核家族化や価値観の多様化による自治会未加入世帯の増加をはじめ、役員の高齢化やなり手不足などによって活動が停滞傾向にある地区もみられますが、多くの自治会では、地域ごとの祭りや行事などを通して、住民相互の絆を深めようと活発に活動しています。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
自治会数	98	98	98	98	97	97
会員世帯（世帯）	14,232	14,359	14,531	14,691	14,990	14,966
加入率（%）	71.7	71.3	70.7	70.3	70.2	69.0

資料：市民協働安全課（各年4月1日現在）

## (5) 老人クラブ

老人クラブは、地区ごとに組織され、令和2年4月1日現在、市内に41の単位老人クラブがあり、高齢者の生きがいを高め、老後の生活を健全で豊かにするために活動しています。

### 老人クラブの状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
クラブ数	46	46	46	46	44	41
会員数(人)	3,545	3,417	3,134	3,140	2,731	2,682

資料：地域福祉高齢課（各年4月1日現在）

## (6) 人権擁護委員

人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づき、法務大臣から委嘱された民間ボランティアです。人権相談や人権の考えを広める活動をしています。令和2年4月1日現在、9人の人権擁護委員が活動しています。

### 人権擁護委員の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
人権擁護委員(人)	7	7	9	9	9	9

資料：地域福祉高齢課（各年4月1日現在）

## (7) 保護司

保護司は、保護司法に基づき、法務大臣から委嘱を受けた非常勤の国家公務員です。犯罪や非行をした人を地域の中で適切に処遇し、これらの人たちの立ち直りを助けるとともに、地域の犯罪・非行の予防を図る活動をしています。令和2年4月1日現在、12人の保護司が活動しています。

### 保護司の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
保護司(人)	13	13	10	12	12	12

資料：地域福祉高齢課（各年4月1日現在）

## (8) 自主防災組織

自主防災組織は、災害から自分たちの地域は自分たちで守るという市民の自覚と連帯感に基づき、自治会等の単位で自主的に防災活動に取り組む組織をいいます。令和2年4月1日現在、76の自主防災組織が結成され、身近な地域の防災活動に取り組んでいます。

### 自主防災組織の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
組織数	75	75	77	77	76	76

資料：市民協働安全課（各年4月1日現在）

## (9) ふれあい・いきいきサロン

ふれあい・いきいきサロンは、同じ地域に住む高齢者、障がい者、子育て中の親子と地域のボランティアが楽しくふれあいながら閉じこもり防止や生きがいを目的とした地域の集いの場として開催しています。令和元年度のサロン数は34サロンとなっています。

### ふれあい・いきいきサロンの状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
サロン数	31	30	33	32	34	-
延べ参加者数（人）	8,609	8,620	9,457	8,873	8,696	-

資料：瑞穂市地域福祉協議会（各年3月31日現在）

## (10) 精神障がい者サロン「すこやかクラブ」

すこやかクラブは、日頃外出することの少ない方に、地域へ出て行く機会としてボランティアと社会福祉協議会で開催している集いの場です。令和元年度の登録者は17人となっています。

### 精神障がい者サロン「すこやかクラブ」の状況

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
登録者数（人）	15	15	20	20	17	-
延べ参加人数（人）	91	92	96	88	69	-

資料：瑞穂市地域福祉協議会（各年3月31日現在）